

① 団 体 名	栃木県道路公社					
② 設 立 年 月 日	昭和46年2月25日		③代表者	理事長 鈴木 英樹		
④ 所 在 地 等	宇都宮市仲町 1 - 1		電話 028-622-6598			
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を統合的に行うことを目的とする。 ・有料道路の新設、改築、維持、修繕、道路法に規定する災害復旧その他の管理を行うこと ・その他上記業務に附帯する業務を行うこと					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 2,449,000千円 (内訳) 栃木県出資額 <u>2,449,000千円</u> ( 100%) ○○市(町)出資額 _____ (     %) その他 _____ (     %)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	2	1	2	0	0	5
常 勤	2	1				3
非常勤			2			2
監事	0	0	1	1	0	2
常 勤						0
非常勤			1	1		2
職員	3	2	0	0	15	20
常 勤	3	2			10	15
非常勤					5	5
臨 時						0
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	0	3	1	8	3	51.7才

(千円、%)

事業名		R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
①	道路維持改良事業	1,409,123	1,342,022	宇都宮鹿沼道路及び日光宇都宮道路の維持改良
	全事業合計に占める割合（％）	30.1	28.9	
②	道路管理事業	441,903	365,439	宇都宮鹿沼道路及び日光宇都宮道路の管理運営
	全事業合計に占める割合（％）	9.4	7.9	
③	受託事業	153,145	145,417	長大トンネル管理、宇都宮北道路交通管理受託業務
	全事業合計に占める割合（％）	3.3	3.1	
④	①～③以外の事業	2,673,241	2,796,564	高架下駐車場施設管理業務他
	全事業合計に占める割合（％）	57.2	60.1	
全体事業		4,677,412	4,649,442	

令和7年7月1日現在

当公社は、日光宇都宮道路及び宇都宮鹿沼道路（さつきロード）の管理運営を通じて、栃木県内の広域道路ネットワークの一翼を担っております。

国際観光都市「日光」へのスムーズなアクセス、産業の活性化、そして皆様の日常生活の利便性の向上に向け、質の高いサービス水準を維持するための大規模リニューアル工事による老朽化対策や渋滞情報等のスピーディーな提供に取り組むなど、安全・安心・快適にご利用いただけるよう努力して参ります。

令和7年7月 理事長 鈴木 英樹

**[情報公開]**

HP	URL: <a href="https://www.totidoko.or.jp">https://www.totidoko.or.jp</a>
その他 (情報誌・SNS)	X、Instagram、とちぎの道(オジナル地図作成)、 レイオホーリ季刊誌(フリーペーパー:ベリーグッドリップ)へ掲載

**[監査等結果]**

名称	実施年月日	結果
令和 6 (2024) 事業年度決算監査	令和 7 (2025) 年 5 月 21 日	適正

**[その他特記事項]**

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)

・日光宇都宮道路において、行楽シーズンには県や日光市等の関係機関と連携し、渋滞対策に取り組んでいる。また、デジタル技術を活用し、迅速な渋滞情報等の提供による利便性の向上に取り組んでいるが、今後更に、自営光回線を活用した管理業務の省力化・効率化を図るため、料金所の遠隔監視を実施する予定である。

**[指定管理の受託状況]**

施設名	指定期間

[財務状況]

(単位：円)

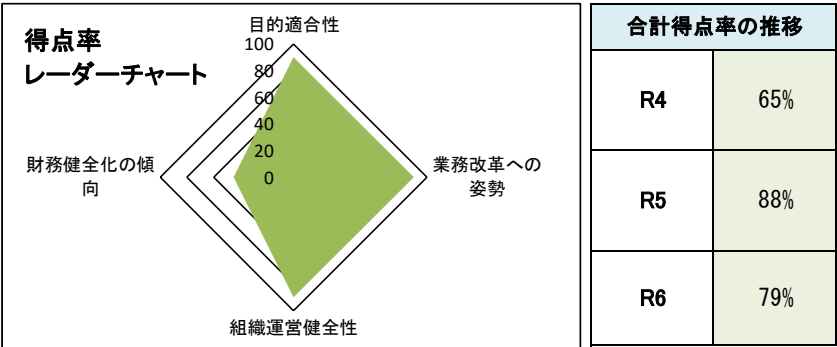
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	14,579,852,398	15,324,114,760	14,668,765,203	
	流動資産合計	805,800,619	1,356,847,107	748,313,802	
	固定資産合計	13,774,051,779	13,967,267,653	13,920,451,401	
	負債合計	12,088,086,547	12,831,828,779	12,175,988,533	
	流動負債合計	2,439,028,467	3,119,696,326	3,216,408,396	
	うち有利子負債	2,206,137,000	2,531,725,000	2,870,336,000	
	固定負債合計	9,649,058,080	9,712,132,453	8,959,580,137	
	うち有利子負債	7,453,290,567	7,455,753,567	6,532,017,567	
資本合計（純資産合計）		2,491,765,851	2,492,285,981	2,492,776,670	

[評点集計]

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	9	90%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	9	90%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	9	45%
合計得点率（各項目得点率の平均）			79%		

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
損益計算書	事業収益(売上高)	1,924,348,015	1,954,623,947	1,936,757,514	
	事業原価(売上原価)	2,121,241,714	2,077,622,836	2,036,208,833	
	売上総利益	△ 196,893,699	△ 122,998,889	△ 99,451,319	
	販売費及び一般管理費	161,408,008	161,410,652	164,542,302	
	うち人件費計	101,653,873	94,717,716	93,759,922	
	営業利益	△ 358,301,707	△ 284,409,541	△ 263,993,621	
	事業外収益(営業外収益)	382,866,597	311,655,119	298,151,751	
	事業外費用(営業外費用)	24,003,773	26,725,448	33,667,441	
	経常利益	561,117	520,130	490,689	



[県からの財政支出]

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	355,690,000	291,113,238
	委託料	146,447,000	145,417,000
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	502,137,000	436,530,238

[財務指標]

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	17.09	16.26	16.99	△ 0.83	0.73	資本合計（純資産合計）÷資産合計×100
	流動比率	33.04	43.49	23.27	10.46	△ 20.23	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	66.25	65.17	64.10	△ 1.08	△ 1.08	有利子負債計÷資産合計×100
	売上高対販売費及び一般管理費比率	8.39	8.26	8.50	△ 0.13	0.24	販売費及び一般管理費÷売上高×100
	人件費比率	62.98	58.68	56.98	△ 4.30	△ 1.70	人件費計÷販売費及び一般管理費×100
	総資本経常利益率	0.0038	0.0034	0.0033	△ 0.00	△ 0.00	経常利益÷資産合計×100

【自己評価】

	前年度（令和６年度）	当年度（令和７年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	交通量がコロナ前まで回復しておらず、引き続き厳しい経営環境にある中、大きな事故やトラブルもなく、利用者の安全・安心・快適な走行を確保できた。また、日光道のリニューアル工事等を実施し、更なる安全確保に努めた。今後とも一層の業務改革を推進しながら、魅力あふれる地域づくりに貢献していくため、新たに経営基本方針を策定した。	経営基本計画に基づき、栃木県の「魅力あふれる地域づくり」の実現に向けた５年間（令和７（2025）年度から令和11（2029）年度）の具体的な取組を掲げた中期経営計画を策定した。 交通量がコロナ禍前まで回復せず、引き続き厳しい経営環境にある中、逆走防止対策として宇都宮インターチェンジなど無人の入口に路面表示や看板設置を行う等の取組により、利用者の安全・安心・快適な走行環境を確保することができた。
事業実施上の課題	コロナ禍で落ち込んだ交通量の着実な回復に向け、広報活動等の強化に努めるとともに、リアルタイムの道路交通状況の把握による的確な管理運営と利用者への情報提供に向け、デジタル技術を活用した取組を引き続き推進する必要がある。	日光宇都宮道路及び宇都宮鹿沼道路について、令和７年３月に栃木県道路施策検討有識者懇談会から県に対し提言が行われところであり、これを踏まえた対応を検討していく必要がある。 特に、日光宇都宮道路については、建設後５０年が経過しており、道路施設の長寿命化に向けたリニューアル事業を着実に推進していくとともに、重大事故に繋がる恐れのある逆走・誤進入の防止に向け、引き続き関係機関と連携しながら、更なる対策の強化を図る必要がある。 また、コロナ禍以降落ち込んでいる交通量の着実な回復に向け、SNS等による効果的なPRに取り組むとともに、リアルタイムの道路交通状況の把握による的確な管理運営と利用者への情報提供に向け、デジタル技術を活用した取組を引き続き推進する必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	50代以上の職員が７割超であり、若手職員の計画的な採用と育成により技術・知識の継承を進める必要がある。 コロナ禍により悪化した財務指標の更なる改善に向け、デジタル技術を活用した業務の一層の効率化や更なる財源確保に努める必要がある。	地方３公社の管理業務の統合は共通事務の一元化や管理費の削減など一定の成果があった。50代以上の職員が７割超であり、若手職員の計画的な採用と育成により技術・知識の継承を進める必要があることから、新たに「人材育成基本方針」を策定したところであり、今後これに基づき毎年度策定する「人材育成実施計画」を着実に推進していく必要がある。 また、コロナ禍以降悪化した財務指標の改善に向け、令和７年３月に栃木県道路施策検討有識者懇談会から県に対し行われた提言等を踏まえ、増収対策やデジタル技術を活用した業務の効率化を検討していく必要がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との業務調整、県委託業務等の的確な執行のため、公社において不足している技術職員の継続的な派遣が必要不可欠である。	県との業務調整、県委託業務等の的確な執行のため、公社において不足している技術職員の継続的な派遣が必要不可欠である。
課題に対する今後の取組の方向性	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けた取組を、役職員一丸となって推進していく。	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向け、新たに策定した中期経営計画に掲げた目標（KPI）の達成を役職員一丸となって取り組んでいく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	誰もが、いつでも・どこでも、安全・安心・快適に移動できる持続可能な社会の構築		
県の役割	道路整備の総合企画、総合調整及び推進	法人に期待する役割	有料道路の整備等を通じた交通円滑化の推進による県民福祉の増進と県内経済の発展への寄与

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	有料道路の適切な管理とサービス提供による利用者の増加	日光道路の利用者数 （千台／年）	R4:9,004 R5:8,976 R6:8,948	8,359	8,712	8,735	98%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	安全を第一とした管理を行い、大きな事故がなく、日光宇都宮道路の利用者数も概ね計画通りであることから、交通円滑化を担っているといえる。 また、財務基盤の安定のために、国などの関係機関と協議を行いつつ、料金徴収業務の効率化や設備更新計画の見直しを行い、積極的に維持管理費の縮減に取り組んでいる。	今後も、有料道路の整備等については、専門性や機動性を有する道路公社にその役割を求めていく。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県道路公社は、日光宇都宮道路や宇都宮鹿沼道路の管理運営を通じて、県内の広域道路ネットワークの一翼を担い、観光や産業、県民生活の利便性向上に貢献している。 財務面では、総資本経常利益率が3期連続で低下しており、独立採算制に課題が見られることから、今後は収益力の強化や効率的な運営が求められる。 自己評価では、利用者の走行環境の確保、老朽化対策、デジタル技術の活用による業務効率化などに取り組んでいるとしている。 所管部局の評価では、事業の着実な実施や管理運営の信頼性を認めている。 今後も、関係機関との連携強化や持続可能な道路運営体制の構築に一層注力していくことが期待される。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		